

玄海地域原子力防災協議会（第2回）

議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成31年1月9日（水）14:00～15:00

場 所：三田共用会議所第4特別会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 「玄海地域の緊急時対応」の改定について

3. 配付資料

資料1 玄海地域原子力防災協議会の構成員について

資料2 「玄海地域の緊急時対応」の改定について

資料3 玄海地域の緊急時対応（概要版）

資料4 玄海地域の緊急時対応（全体版）

4. 会議概要

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、玄海地域原子力防災協議会（第2回）開催に係る主旨を説明。

- 谷本内閣府地域原子力防災推進官から、資料2、資料3及び資料4に基づき、「玄海地域の緊急時対応」の改定について説明。

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、佐賀県、長崎県及び福岡県に対して、「緊急時対応」の改定内容も含め、原子力防災に関

する住民の理解促進のための今後の取り組みについて質問。

副島佐賀県副知事から、佐賀県としては、毎年実施する訓練に多くの住民が参加し、避難の対応手順や避難経路を確認することが、原子力防災への理解促進や避難計画の周知につながると考えている。今後も、訓練等を通じて、住民に今回の改定内容も含めた原子力に対する基礎知識や避難計画の理解を促すとともに、例えば、複合災害の対応についても、原子力災害時の行動に固執することなく、目前に迫りつつある自然災害による命のリスクを避ける行動を優先するよう、周知を図っていくなど、市町と連携しながら、住民の更なる理解促進に努めていく旨、回答。

上田長崎県副知事から、長崎県においては、県・市が発行した「原子力防災の手引き」等により住民への広報を行っている。また、防災訓練参加者には避難時のバスでの説明及び訓練終了後での講話を実施し、その他、平成24年6月9日に九州電力と締結した「原子力防災に係る長崎県民の安全確保に関する協定」及び覚書に基づき、「長崎県原子力安全連絡会」を各関係4市にて毎年開催し、防災対策等の情報の共有化と意見交換を行い、原子力防災対策や原子力発電に関する理解を深めるよう努めており、今後もこれらの取り組みを通じて住民の理解促進に努めていく旨、回答。

江口福岡県副知事から、福岡県では、平成26年3月に、UPZ内の全世帯に対して、原子力災害時にとるべき行動などをまとめた「原子力防災の手引き」を配布し、平成30年3月には、安定ヨウ素剤の服用上の注意や配布先等の記載を充実させた改定版「原子力防災のしおり」を配布した。今回の「玄海地域の緊急時対応」の改定では、複合災害時における対応が明確化されるなど、住民の避難行動に直接的

に関わる内容も示されおり、「しおり」の改定時にしっかり反映させ、住民の理解を図る旨、回答。

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、佐賀県、長崎県及び福岡県に対して、原子力防災体制の更なる充実・強化のために、今回の改定も踏まえつつ、今年度どのような訓練を行うかについて質問。

副島佐賀県副知事から、今年度の原子力防災訓練では、「玄海地域の緊急時対応」の改定を踏まえた訓練内容としたいと考えている旨、回答。例えば、県警へりを活用して、避難経路の渋滞状況を把握するとともに、避難する車両が渋滞を回避するために避難経路を変更する訓練を実施する予定であり、また、離島の住民避難訓練を充実させたいと考えており、唐津市の向島では、様々な船舶を活用した海路や空路での全島民規模での住民避難訓練を実施する予定である旨、説明。その他の訓練においても、対応手順を確認することで一つでも多くの課題を抽出し、更なる避難計画の改善に取り組むので、国や関係市町をはじめ、関係機関の協力をお願いしたい旨、回答。

上田長崎県副知事から、多くの離島半島を抱える本県は避難経路など脆弱な部分もあり、道路や港の整備など、住民から強い要望があるなか、現時点では、現状のインフラにおいても住民避難を円滑に行う必要があるため、今回の訓練においては経路の状況把握するため、ヘリテレによる情報を収集し、警察等による誘導を行うこととしている。新たな取り組みとしては、避難経路の多重化を目的に、松浦鉄道による住民避難を行い、課題等を検証する予定である旨、回答。

江口福岡県副知事から、今年度の訓練では、今回の改訂を踏まえた

訓練項目として、複合災害に係る訓練を実施することとしている。具体的には、屋内退避指示が出ている中で、土砂崩れの危険が高まったことを受け、屋内退避の継続が困難になったとの想定で、人命の安全確保を優先させる観点から、速やかにUPZ外への避難を行う訓練を実施する予定である。また、「原子力災害時における医療体制」に関し、本県では、平成30年3月に、九州大学病院を原子力災害拠点病院に指定したが、その施設要件として整備したホールボディカウンターや除染用エアテントを活用し、被ばく傷病者の受入訓練を行う予定である旨、回答。

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、佐賀県、長崎県、福岡県に対して、「緊急時対応」に対する意見について質問。

副島佐賀県副知事から、佐賀県としては、原子力災害対策はこれで終わりということではなく、訓練を継続的に実施し、課題を抽出するなど、より良い計画となるよう不断に見直す必要があると認識しており、内閣府をはじめ、実動組織を含む関係省庁には、隣接する福岡、長崎両県と共に今後とも支援をお願いしたい旨、発言。なお、発災時に原子力災害現地対策本部長となられる政務官または副大臣には、早いうちに現地を見て、緊急時にすぐ状況を把握し、オペレーションができるような土地勘を持っていただきたいと考えている旨、発言。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、訓練の機会に、現場を見てもらうことが可能か検討したい旨、回答。

上田長崎県副知事から、長崎県は離島半島を多く有し、避難に時間がかかることや孤立するおそれがあり、地域住民は原子力災害と自然災害の複合災害や、地域の住民が一斉に避難する恐れがある場合でも

安全に迅速に避難できるよう道路や港等の公共インフラ整備を要望している。一方、現実問題として万一の事態への対策について、たくさんの方の選択肢を持つことは、住民の不安を和らげ、安心感を与えることができるものと考えているので、内閣府をはじめ実動機関を含む関係省庁には、今後とも多方面にわたる支援をお願いしたい旨、発言。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、関係省庁とともに自治体の取り組みを支援していく旨、回答。

江口福岡県副知事から、原子力災害の備えに、「終わり」や「完璧」はないと考えており、今後も、原子力防災訓練を繰り返し実施し、その結果を検証し、原子力防災対策の実効性を高めていきたい旨、発言。また、国におかれては、原子力発電所の安全性について、責任を持って確認・確保し、電力事業者とともに国民に対し十分な説明を行い、理解を得ていく取り組みを続けていただきたい旨、発言。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、関係機関においてもしっかりとした取り組みを進めていく旨、回答。

- 山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、オブザーバーに対して意見を聴取。

友田松浦市長から、住民を避難させる自治体には、地域住民の生命・財産を守る責任があり、万が一の場合に、いかに住民の安全・安心を確保するかが重要と考えている。また、原子力防災に関する住民の理解促進も重要だと考えているが、狭くカーブの多い避難道路について、訓練でその道路を通った住民から不安の声が寄せられており、訓練をすればするほど不安が増している。住民の安全・安心のためには以前から要望している避難道路の整備が必要であるが、いまだ対応

されていないため、関係省庁に支援をいただきたい旨、発言。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、指摘の道路の課題については、現場を見て確認しているところであり、道路整備については関係省庁の取り組みのほか、内閣府でも原子力災害時避難円滑化モデル事業に取り組んでおり、どのようなことができるのか検討していく旨、回答。住民の視点に立って対応を進めなければならないため、松浦市、長崎県とも連携をとりながら進めていきたい旨、回答。

平垣内国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官から、インフラ整備については、災害発生時の住民避難で使う道路・港湾の整備が重要であると認識している。内閣府や経済産業省とも連携しながら、積極的に対応したい。また、自然災害による孤立化への対応に関して、西日本豪雨災害では海上交通による物的・人的輸送も行ったが、交通モードの多様化の面でも取り組んでいく旨、回答。

大隈佐世保市危機管理局主幹から、毎年、関係機関と連携して原子力防災訓練に取り組んでいる。訓練参加者からは、避難対策の充実を求める声が多く寄せられており、今後も、原子力防災訓練において「地域防災計画」や「緊急時対応」を検証し、避難計画の実効性を高めていくことが重要であると考えている。避難計画の更なる充実強化を図るため、国の支援をお願いしたい旨、発言。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、継続的な訓練等を通じて避難計画の実効性を高めていくことは極めて大事だと考えている。国と地域で連携をとりながら原子力防災体制の更なる充実・強化に取り組むので協力をお願いしたい旨、回答。

松田平戸市総務部長から、今後の原子力防災訓練において地域防災計画に基づき、関係機関との連携や避難訓練を実施し、結果を評価・

検証しながら避難計画の実効性を高め、併せて、複合災害を想定しながら、訓練項目や内容について改善を図り、多様かつ実効性のある「緊急時対応」となるよう、より一層の充実を図っていくことが重要であると考えている。その他、離島からの全島避難となった場合の海路避難など課題もあり、今後とも、避難計画の更なる充実強化のため、国の支援をお願いしたい旨、発言。

山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、玄海地域は離島が多い特徴がある。離島の住民は海路避難が基本となるが、天候悪化により海路避難が困難になる場合があるため、放射線防護対策施設の整備を進めているが、複合災害時の具体的なオペレーション、住民の避難行動については、訓練を通じて実効性を高めていくことが極めて大事だと考えており、国としても協力できればと考えているので、よろしくをお願いしたい旨、回答。

- 本会議のまとめとして、山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、これからも継続的に改善を行っていくことを前提に、「玄海地域の緊急時対応」の改定について、玄海地域原子力防災協議会として、昨年度の原子力総合防災訓練の教訓事項等を踏まえ、玄海地域の緊急時の対応のより一層の具体化・充実化を図るものとして確認した旨、発言。

また、引き続き、「玄海地域の緊急時対応」については、今後も、玄海地域原子力防災協議会を通じて、訓練の実施、その結果を踏まえたより一層の具体化・充実化を、関係自治体と政府が一体となって行っていく旨、発言。

(以 上)

出席者一覧

(別紙)

(構成員)

山本 哲也	内閣府政策統括官（原子力防災担当）
片山 啓	原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
山口 寛峰	（代理出席）内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付内閣参事官
米澤 健	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
田崎 仁史	（代理出席）警察庁警備局警備課特殊警備対策官兼上席警備指導専門官
竹中 一人	（代理出席）総務省大臣官房参事官
小宮 大一郎	消防庁国民保護・防災部長
清浦 隆	（代理出席）文部科学省研究開発局原子力課長
佐原 康之	厚生労働省大臣官房審議官 （危機管理、科学技術・イノベーション、国際調整、がん対策担当）
登り 俊也	（代理出席）農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室室長
小澤 典明	経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
平垣内 久隆	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官
河村 俊信	海上保安庁総務部参事官（警備救難部担当）
上田 康治	環境省大臣官房審議官
森田 治男	防衛省大臣官房審議官
副島 良彦	佐賀県副知事
上田 裕司	長崎県副知事
江口 勝	福岡県副知事

(オブザーバー)

中山 昇洋	玄海町総務課長
岡本 恭一	唐津市総務部危機管理防災課長
中島 英幸	伊万里市防災危機管理課係長
友田 吉泰	松浦市長
大隈 隆雄	佐世保市危機管理局主幹
松田 隆也	平戸市総務部長
山川 正信	壱岐市危機管理課長
久保 孝	糸島市危機管理課長
藤本 淳一	九州電力株式会社上席執行役員立地コミュニケーション本部長

(内閣府)

荒木 真一	内閣府官房審議官（原子力防災担当）
田中 邦典	内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域防災・訓練担当）
谷本 隆	内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域防災・訓練担当）付地域原子力防災推進官